

関わり方認識に差

反社会的団体 関係断つべきだ

賛同する政治家 支援の自由も

沖縄タイムスが旧統一教会との関係を県関係国会議員、県議会議員、市町村長に尋ねたアンケートでは、違法性が指摘される団体との関係にはほぼ全員が不健全と答えた。関係した政治家の説明責任を問う意見が相次ぎ、住民生活や行政がゆがめられる危険性に懸念が示された。

(政経部・下地由実子) || 1面参照

旧統一教会アンケート詳報

旧統一教会との関係が明らかになる関係が続く中、西銘恒三郎沖縄担当相は、違法行為のある団体は支持しないと「応援してくれぬ人や団体には感謝するが、常識の範囲で考える」との認識を示した。赤嶺政賢衆院議員は被害者救済に取り組み弁護士連絡会が政治家に旧統一教会の集会参加や祝電を控えるよう求めてきた経緯を指摘し「全容を明らかにし、反社会的な団体との関係を断ち切るべきだ」と求めた。

赤嶺昇県議会議長は「国民に被害者を出してきた」と不健全さを指摘。石嶺傳實議合村長、宮城功光大宜味村長は「言語道断」、比嘉京子県議も「理解不能」と非難した。

信教の自由と政教分離の原則の観点からでは、比嘉朗彦名喜村長が「政治と深く関与した宗教団体だけが利を得る。看過できない」、高良修一粟国村長は「まっとうな宗教でさえ政治と切り離すべき、違法行為のある団体は論外」と断じた。

當間盛夫県議は「政治家は政教分離の原則の意味を理解すべきだ」と認識を深めるよう指摘した。

国場幸二の助衆院議員は「政治活動の自由は保障されて、誰であれ、理念や政策に賛同する政治家を支援する自由もある」とした。

政治家が関わる弊害に「お墨付きを与える」が相次いだ。高良鉄美参院議員は「違法行為を覆い隠し助長する」、富銘真栄糸満市長は「広告塔として利用し批判をかわす狙いを指摘されているのに、なぜ関係を持ったのか、説明を尽くす必要がある」。渡具知武豊名護市長や城間幹子那覇市長らも説明が必要とした。

喜友名智子県議は「人生を壊された被害者救済策の責任を負う。政策にどう影響したか説明するべきだ」と踏み込んだ。

住民生活や行政への懸念も。比嘉孝則北中城村長は「政治家の活動が全体の奉仕者である公務員の健全性を阻害する恐れがある」と危惧した。政治活動ではさ

まざまな団体と接触する。

金城勉県議は「利用されないよう警戒心を持つべきだ」と述べ、松川正則宜野湾市長は「団体の情報収集が必要」との認識を示した。大城憲幸県議は「県民の不幸につながる活動をする団体とは関係を控えるべきだ」とする一方、「関連団体が多く全部チェックできるかは不安」とも漏らした。

沖縄・自民の県議は共通して「違法行為が明らかでない団体からは支持・支援を受けてはならないことは政治倫理および社会通念上明らか」との認識を示した。

政治家に説明責任